



受付
1

令和6年2月19日

清水町議会議長 様

清水町議会議員
氏 名 大 濱 博 史

一般質問の通告について

下記事項について質問したいので会議規則第61条第2項の規定に基づき通告します。

記

議長確認



質問事項（標題）

- 1 幼稚園・保育所再編計画策定業務の進捗状況は
- 2 大規模災害時における退職した職員の協力は

質問要旨（詳細）

答弁者

全国の多くの自治体では、核家族化の進行や本格的な少子化の到来などの社会情勢の変化から、時代に即した保育現場の在り方について検討が進められている。このような背景は本町においても同様で、望ましい保育と教育の環境改革が求められていると考えられる。

そこで、現在進められている、本町の幼稚園・保育所再編計画策定業務の進捗状況を伺う。

1－① 子ども子育て会議等で話し合われた内容は。

担当課長

1－② 再編計画策定時に実施したアンケート調査の内容は。

担当課長

1－③ アンケート調査から見えた、町民の意見とは。

担当課長

1－④ 子ども子育て会議やアンケート調査等の結果から、町民が求めている幼稚園・保育所の在り方を町はどのように認識したのか、見解を伺う。

担当課長

1－⑤ 保護者の選択肢を広げる必要もあると考える。そこで、認定こども園のメリット、デメリットを伺う。

担当課長

1－⑥ 幼稚園・保育所の再編計画の周知をどのように考えているのか。	担当課長
1－⑦ 幼稚園・保育所の再編計画については、町民への周知が最も重要であるとするが、町の見解は。	町 長
大規模災害の発災時において、町の担う役割は非常に大きく多岐にわたると考えられるが、町職員のみでは人手が足りず、円滑な対応に苦慮する可能性があるのではないかと想定される。 そこで、町の業務を熟知した退職者の方々の力は大きな助けになると考えられることから、大規模災害時における職員OBの連携を提案する。	
2－① 能登半島地震の被災地に派遣された町職員の現地における支援の内容は。	担当課長
2－② 発災時における、自治体間や企業、団体などとの協力体制は。	担当課長
2－③ 大規模災害発生時の混乱を低減させるために、あらかじめ町の役割を明確にした防災計画が策定されているが、より具体的な個別マニュアルの整備状況は。	担当課長
2－④ 大規模災害時における公助を円滑かつ適切に施すためには、町職員だけでは困難であるとするが、町の見解は。	担当課長
2－⑤ 多くの経験を積んだ職員OBとの連携についての考えは。	担当課長
2－⑥ 大規模災害時における職員OBの協力体制の構築を提案するが、町の見解を伺う。	副町長



受付

2

令和6年2月19日

清水町議会議長 様

清水町議会議員

氏名 松下 尚 美

一般質問の通告について

下記事項について質問したいので会議規則第61条第2項の規定に基づき通告します。

記

議長確認



質問事項（標題）

- 1 通電火災を防ぐ「感震ブレーカー」設置に補助を
- 2 「男女共同参画の視点」を取り入れた地域防災力の強化を
- 3 外国人に向けて避難情報等を伝えるための取組は

質問要旨（詳細）

答弁者

町では、地震から着実に命を守るため建築物等の耐震化を進める「TOUKAI-0」を推進しているが、能登半島地震を受け、県内では無料耐震診断の申込みが増加傾向にあると聞いている。県ではプロジェクトの総仕上げを加速させるため関連予算を計上したが、町の考えを問う。

- 1-① 能登半島地震前までの無料耐震診断の申込件数と震災後の申込件数は。
- 1-② 無料耐震診断は令和6年度に終了することになっている。その他の耐震対策補助事業を含めた今後の取組は。
- 1-③ 停電復旧後の通電火災を防ぐため「感震ブレーカー」の設置が有効と考えるが、メリットとデメリットは。
- 1-④ 「感震ブレーカー」設置促進へ向けた費用補助の考えは。

担当課長

担当課長

担当課長

担当課長

大規模災害時には、長い間避難所で共同生活を送ったり、様々な事情で在宅避難を続けたりする場合が考えられる。高齢者、乳幼児、子供、障がいのある方、妊産婦、外国人等、性別や立場が違えば、くらしの中で必要な住環境、物資、サービスも違ってくる。令和4年、県では各市町に「男女共同参画の視点からの防災チェック」を行っており、その結果が報告されている。本町の回答ではチェック項目に不十分な点が見受けられたが、見直しは。	
2-① 職員に対し、「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修・訓練を実施したのか。	担当課長
2-② 地域防災計画や避難所運営マニュアル、地震対策アクションプログラムの作成・修正に当たって「男女共同参画の視点」を取り入れるための取組をしているのか。	担当課長
2-③ 病人、障がい者、高齢者などの介助をしている方への支援について、避難所運営マニュアルに記述されているのか。	担当課長
2-④ 子供用、大人用のおむつ替えスペース、調乳や離乳食・介護食の調理等のための簡易調理施設の設置は、避難所運営マニュアルに記述されているのか。	担当課長
2-⑤ 「男女共同参画の視点」を取り入れた物資の備蓄に当たり、どのようなことが必要と考えるのか。	担当課長
2-⑥ 地域の防災活動への女性の参画を促すためにどのような取組を行っていくのか。	担当課長
災害が発生した際、日本に暮らしている外国人は、言葉や文化の違いから様々なリスクに直面し、災害弱者になってしまうことがある。求められているのは、多言語や多文化に対応した支援である。町内で暮らす外国人と共に災害をどう乗り越えるのか、町の考えは。	
3-① 外国人に向けて避難情報等を伝えるための取組は。	担当課長
3-② 日頃からの地域のつながりが孤立を防ぐと考えるが、町の取組は。	担当課長



受付

3

令和6年2月19日

清水町議会議長 様

清水町議会議員

氏名 田代 稔

一般質問の通告について

下記事項について質問したいので会議規則第61条第2項の規定に基づき通告します。

記

議長確認



質問事項（標題）

1 町の更なるにぎわいづくりに支援を

質問要旨（詳細）

答弁者

町長は新年度の施政方針で、本年度に続きコロナ禍で失われた町のにぎわいや希薄化した人と人との結び付きを取り戻すための支援を行うことを示した。これは、町が地域のコミュニティの希薄化に危機感を覚え、その重要性を強く認識していると考えられる。今後の町の方向性を問う。

1－① 各区に対するにぎわい創出事業の補助金を活用して、どのような具体的な取組が行われたのか、その内容と進捗状況について伺う。

担当課長

1－② 町内の小中学生などの若者世代の意見や提言を反映する施策や具体的な取組について伺う。

担当課長

1－③ 地元に根差し地域で活躍する民間事業者の商業コミュニティに対し、現在、町がどのようなサポートをしているのか、また、こうした団体に対する活動の場の提供や情報発信、広報の支援、さらに活動を拡充するための助成等について町の考えは。

担当課長

1－④ より良いまちづくり、希望ある力強いまちづくりをしていくために、そして、地域の元気な民間事業者が商工振興で活気あるまちづくりをしていくために、新たなステップを踏み出す支援が必要だと考えるが、町長の考えを伺う。

町 長



受付

4

令和6年2月19日

清水町議会議長 様

清水町議会議員

氏 名 松 浦 俊 介

一般質問の通告について

下記事項について質問したいので会議規則第61条第2項の規定に基づき通告します。

記

議長確認



質問事項（標題）

1 子供たちに「ふるさと博士育成事業」を

質問要旨（詳細）

答弁者

秋田県大仙市や小山町では、小中学生が地域行事への参加や地元企業の施設等での見学、体験などを通じてふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材の育成を目指す「ふるさと博士育成事業」を実施している。

本町も参考になる事例と思われ提案する。

1－① コロナ禍により、子ども会の活動も減少し、少子化もあり、今後の運営も厳しい状況が予想される。

6年前の平成30年第2回定例会でも質問したが、町は、「単位子ども会、そして、それを支援している子ども会育成連合会に対し、地域に根付いた安定した活動が実施できるよう、引き続き支援してまいりたい」と答弁している。

改めて、町として、単位子ども会や子ども会育成連合会の活動の現状や課題について、どのように捉えているのかを伺う。

担当課長

1－② 大仙市の「ふるさと博士育成事業」は、ポイント制になっており、小山町でも同様のポイント制を実施している。

本町でも、同様の仕組みを導入し、地域活動やボランティア、企業見学などに積極的に取り組んだ子供たちへの表彰制度を設け、子供たちへ清水町のことをより知ってもらいきっかけづくりを行い、郷土愛を育み、将来的に大人になっても清水町に住み続けたいくなるような取組を行うべきと提案するが、町の考えを伺う。

教育長



受付

5

令和6年2月21日

清水町議会議長様

清水町議会議員

氏名 花堂晴美

一般質問の通告について

下記事項について質問したいので会議規則第61条第2項の規定に基づき通告します。

記

議長確認



質問事項（標題）	
1 職員減少時代の自治体人事戦略	
2 「こどもの居場所づくり」について	
質問要旨（詳細）	答弁者
人口減少、少子高齢化が進み、2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者人口がピークを迎える。我が国の社会経済に迫りくる深刻な労働力不足は、もはや避け難い社会経済の停滞の前提条件である。今後、自治体においても若年労働者の絶対量が不足し、職員数が更に減ることが見込まれている。そのような状況下、いかに少数精鋭で効率的な行政運営をするか、職員の採用、人材育成、人事評価や昇進ルール、給与体系など、トータルで人事戦略を描くことが今、求められている。そこで、本町の職員減少時代の人事戦略について問う。	
1－① 平成年間においては、行政改革の旗印のもと、職員数の大幅な削減が見られた。これまでの職員数の推移と職員定数管理の現状と課題は。	担当課長
1－② 計画的な人事採用、人員配置など、本町のこれまでの人事諸制度の見直しや取組、今後の方針は。	担当課長
1－③ 本町のこれまでの採用試験の受験者数及び競争率の推移と課題は。また、採用試験の見直しを行っているのか。	担当課長
1－④ 変化の激しい現代社会の中で今後、行政職員に求められている能力、本町が目指すべき職員像は。町の見解を問う。	町長

1－⑤ 本町が人事評価制度を導入した目的は。また、これまでに評価シートの見直しや改善は行われているのか。評価結果の昇給、勤勉手当、昇任・昇給及び分限への反映状況は。	担当課長
1－⑥ 本町のラスパイレス指数を向上させ、職員の給料面での待遇を改善し優秀な人材を獲得するため、給料を見直すことに関する町の見解は。	担当課長
1－⑦ 町長・副町長を補佐し、課を横断し、大局的・戦略的・長期的な視点で町の重要政策の立案・課題解決に対応していく業務に就く部長職を設けることを提案するが、町の見解は。	町 長
1－⑧ 町の最重要課題を戦略的に考えるポストを作り、例えば任期付き職員の採用など、外部からの人材の採用を提案するが、職員減少時代の人事戦略についての町の見解は。	町 長
我が国では、子供の不登校・いじめ・自殺は過去最多を更新し続けている。子供と家庭を取り巻く社会問題は、多様化・複雑化し、地域のつながりも希薄になる中で、安心して過ごせる居場所がなく、孤立してしまう子供も少なくはない。このような状況を踏まえ、こども家庭庁のこども家庭審議会では令和5年12月1日に「こどもの居場所づくりに関する指針（答申）」を取りまとめた。この答申には「こども大綱」を踏まえた居場所指針により、各自治体で「こどもの居場所づくり」を進めていくことが求められている。対象となる「こども・若者の年齢の範囲」は、学童期・思春期のみならず、大学生や20代の若者の居場所を含めた概念である。そこで、本町の「こどもの居場所づくり」について問う。	
2－① 本町のこれまでの「こどもの居場所づくり」の実績と成果は、また、課題と居場所を必要とする当事者の数を把握しているのか。	担当課長
2－② こどもの居場所づくりの実態調査及びこども・若者のニーズ調査を実施し、地域や学校内に居場所をつくることなど選択肢を増やしていく必要があると考えるが、本町の今後の「こどもの居場所づくり」の展望は。	担当課長



受付

6

令和6年2月21日

清水町議会議長様

清水町議会議員

氏名 森野夏歩

一般質問の通告について

下記事項について質問したいので会議規則第61条第2項の規定に基づき通告します。

記

議長確認



質問事項（標題）

- 1 災害時の食環境について
- 2 やさしい日本語について

質問要旨（詳細）

答弁者

能登半島地震で、被災者は長期の避難生活となっている。被災地によっては数週間経っても、温かいものが食べられない、毎日同じものしか食べられない状況となっている。そこで本町の災害時における食環境の備えを問う。

1－① 食事に配慮すべき方の人数を把握した上で備蓄をしているのか。

担当課長

1－② 炊き出しを想定している場所はどこか。また、学校給食施設は災害時に施設や備品を使えるのか。

担当課長

1－③ 災害時におけるキッチンカーによる炊き出しの協定の内容は。

担当課長

1－④ 炊き出しの際、食中毒予防や原材料表示などのガイドラインが必要では。

担当課長

1－⑤ 避難所の食事摂取の調査等を行うのか。また、個別の栄養相談の対応は。

担当課長

1－⑥ 避難所における衛生管理などの啓発資料の準備は。

担当課長

文化庁や、静岡県が多文化共生課などが「やさしい日本語」の取組を進めている。本町での取組や方針を問う。	
2－① 本町での取組は。	担当課長
2－② 静岡県でやさしい日本語の研修があると聞いたが、本町の職員の参加状況は。	担当課長
2－③ 町民への普及の取組も必要では。	担当課長
2－④ 今後のやさしい日本語への取組の方針は。	町 長



受 付

7

令和 6 年 2 月 21 日

清水町議会 議長 様

清水町議会議員

氏 名 吉 川 清 里

一般質問の通告について

下記事項について質問したいので会議規則第 61 条第 2 項の規定に基づき通告します。

記

議長確認



質問事項（標題）	
1 町長の施政方針を問う	
2 沼津市新中間処理施設建設における町の費用負担は	
質問要旨（詳細）	答弁者
令和 6 年度の施政方針について、以下の 3 点を町長に問う。 1. 「笑街健幸のまちづくり」のために、感染症の流行から町民の健康を守るためにすべきことは。 2. 幼稚園と保育所の再編計画についての方針は。 3. 施策を進める上で、町民との協働・協創は具体的にどう進めるのか。	
1－① 昨年から今年にかけて、新型コロナウイルスやインフルエンザウイルス等による感染が流行している。町民に注意喚起をし、感染予防を働きかけるためにも、町内の感染状況を具体的に広報すべきではないのか。	担当課長 町 長
1－② 第 5 類対応となった新型コロナウイルスワクチン接種について、町の対応は。ワクチン接種に助成をすべきではないのか。	担当課長
1－③ インフルエンザワクチン接種への助成は、現在中学 3 年生のみが対象だが、全年齢に広げるべきではないのか。	担当課長
1－④ 町立幼稚園と保育所の再編計画が必要な理由は。	担当課長
1－⑤ 再編計画の方向性は。民間への移行を考えているのか。	担当課長

1－⑥ こども家庭センターの具体的内容と配置は。	担当課長
1－⑦ 「町民との対話を重視してきた」とあるが、今までの振り返っての総括と今後の課題をどう捉えているのか。	町 長
1－⑧ 「協働・協創の姿勢の重要性を心に刻み」とあるが、具体的には。	町 長
1－⑨ 今後、町民との対話をどう図るのか。	町 長
沼津市新中間処理施設（ごみ焼却場）の建設において、本町の費用負担はどれだけになるのか。また、新施設の使用料の協議はどのように行うのか。	
2－① 費用負担はいつ決まるのか。	担当課長
2－② 建設費の見込みは。本町はそのうちどの部分を負担するのか。	担当課長
2－③ 過去の費用負担の実例において、負担額と負担割合は。	担当課長
2－④ 費用負担に法的根拠はあるのか。	担当課長
2－⑤ 費用負担は何か年の支出予定か。	担当課長
2－⑥ 新施設におけるごみ処理の使用料の協議は行っているのか。	担当課長



受付
8

令和6年2月21日

清水町議会議長 様

清水町議会議員

氏 名 野 田 敏 彦

一般質問の通告について

下記事項について質問したいので会議規則第61条第2項の規定に基づき通告します。

記

議長確認



質問事項（標題）	
1 身近な生活道路等の修繕対策について問う	
質問要旨（詳細）	答弁者
町民にとっては、毎日使う自宅周りの道路や通勤・通学に使う身近な生活道路において、道路の陥没や破損、道路上の白線等が薄くなっていることや、カーブミラーがずれていることなどが気になるところである。町民目線で、町が道路をしっかりと管理していると感じるのは、それらの整備が行われているのかどうかという点が大きいと思われるので、その修繕対策について問う。	
1－① 予算編成を行う際に、道路の維持管理等に係る経費をどのように把握しているのか伺う。	担当課長
1－② 毎年度、区長会を通じて、各区の要望等を伺い、危険度等を踏まえて優先順位を付けて予算化されているが、その他の要望等についてはどのように把握しているのか伺う。	担当課長
1－③ 道路パトロールや他の職員からの報告等で、実際に整備等を行った件数を伺う。	担当課長
1－④ 町民からの情報提供はどの程度あるのか伺う。	担当課長
1－⑤ 簡易で修繕可能な道路の陥没、カーブミラーのずれ等に関する情報提供や要望を受け付けることなどを広報誌等を通じ、町民に広く知らせてはと思うが、その考えがあるか伺う。	担当課長



受付

9

令和6年2月21日

清水町議会議長様

清水町議会議員

氏名 海野豊彦

一般質問の通告について

下記事項について質問したいので会議規則第61条第2項の規定に基づき通告します。

記

議長確認



質問事項（標題）	
1 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策を問う	
2 WEB版ハザードマップの導入を	
3 災害時における井戸の活用について進捗状況は	
質問要旨（詳細）	答弁者
文部科学省の発表によると不登校の児童生徒数は年々増加しており、生徒指導上の喫緊の課題となっているが、本町の対策を伺う。	
1－① 小・中学校における不登校生徒の人数について、過去5年間で時系列に伺う。	担当課長
1－② 不登校の問題は複雑であり、個々の状況に合わせて柔軟に対応することが重要であると思われる。そこで、本町における不登校の原因の把握をどのように行っているのか伺う。	担当課長
1－③ 不登校の原因を踏まえた上で、改善方法を伺う。	担当課長
1－④ 令和5年3月に文部科学省は「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」、通称COCOLOプランを取りまとめた。このCOCOLOプランにおいては、校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム等）を設置することが望まれるとあるが、本町の対策は。	担当課長

1－⑤ 当該プランの項目のひとつに学校風土の「見える化」がある。学校の風土と欠席日数の関連を示す結果があり、安心して学べる学校づくりを進めていくことが示されている。このことについて、本町ではどのような取組を進めていくのか伺う。	担当課長
WEB版ハザードマップでは、スマートフォンやタブレット端末等の位置情報機能を活用することで現在地周辺の浸水情報等のハザード情報をはじめ、避難地の情報（開設状況、混雑状況）やそこに至るルートをリアルタイムで確認することができるが、町の考えを伺う。	
2－① 今後、紙以外の情報手段の確立や多言語での情報周知が容易に発信できるWEB版ハザードマップの導入に関し、町の見解を伺う。	担当課長
能登半島地震では道路が寸断され、多数の集落が孤立する状況に直面した。孤立に備えて、井戸等から生活用水を確保し、他の地域にあまり依存しない地域づくりを進めるべきと考えるが、進捗状況を伺う。	
3－① 令和5年9月議会で質問した災害時の井戸の活用に関しては、民間の井戸の実態把握を進めていきたいとの答弁であったが、その後の進捗状況はどうなっているのか伺う。	担当課長